

# 出張報告書

下関市議会議長殿

令和 4年 8月 19日

職氏名 市議会議員 前東 直樹	用務 全国災害ボランティア議員連盟研修会に参加
期間 令和 4年 8月 17日から 令和 4年 8月 18日まで	出張先 とど兵 (兵庫県豊岡市中央町18-1)

意見・調査事項

## 全国災害ボランティア議員連盟主催「豊岡で学ぼう」研修会

### 【17日】

1. 「私たちは2004年台風23号災害とどのように闘ったか」 トップがなすべきこと  
中貝 宗治 氏 (前豊岡市長 2001～2021年)
2. 「被災者への中長期的支援」 酒井 明子 氏 (日本災害看護学会理事長)
3. 「但馬最大の惨害・北但大地震に学ぶ」 中村 英夫 氏 (豊岡郷土史家)

### 【18日】

4. 「減災と復興の過去・現在・未来」 室崎 益輝 氏 (日本災害復興学会会長)
5. パネルディスカッション 中貝氏・室崎氏 ※酒井氏は災害対応のため急遽欠席

### 【ねらい】

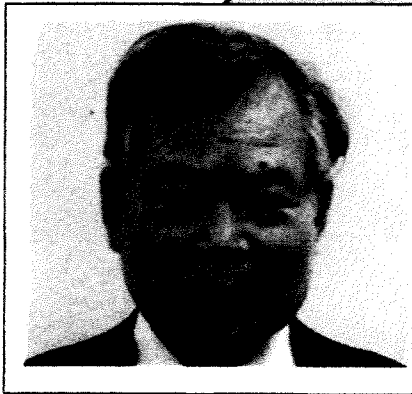
- ・開催議連は、災害ボランティアの現状や課題を学ぶため国会議員や地方議員で構成する超党派の組織である。例年実践的な研修を行ったが今回3年ぶりの開催となった。
- ・今回は、豊岡市での災害をモデルケースに、前市長の災害時における決断や対応の経験を直接伺うとともに、郷土史家からの同地の復興の歴史から学ぶこと、また、阪神大震災をはじめとして多くの災害における防災会議・復興計画に関わってきた前兵庫県立大学減災復興政策研究科長でもあった室崎氏による「減災と復興」のあり方について講演を伺った。さらに酒井氏は実際に災害現場に入って支援をしており、先日の福井豪雨後の支援対応の最中に駆け付け、実際の被災者支援の対応について学んだところである。

### 【意見等】

- ・まず、中貝氏の講演については、市長現職当時の災害対応の判断の厳しさ、難しさを伺うにつけ、災害に対する事前の準備の必要性について痛感したところである。また中貝氏は災害を経験した自治体首長と連携し「災害時にトップがなすべきこと」をまとめ、いざという時の対応について啓発活動を行っていることから、本市においてもこの経験を活かすべく、積極的に行政各部に働きかけを行っていきたい。
- ・また、室崎氏および中村氏の講演では、「防災と減災の違い」「減災と復興の連続性」「減災復興に必要な視点・考え方」や現実の復興プロセスについて教示いただいた。本市では被災経験は少ないことから、こうした視点を普段からどう組み込むか今後の課題である。
- ・酒井氏は、まさに発災している「現地の生の声」を伺い、必要な対応について講義をいただいた。本市の被災時だけでなく、広域支援の観点からも、平時の準備・対応についても考え、議会活動に取り組んでいきたい。

以上

全国災害ボランティア議員連盟研修会



●日時 令和4年8月17日(水)、18日(木)

●場所 「とど兵(とどひょう)」

兵庫県豊岡市中央町18-1 TEL/080-3455-7112

## ●日 程

### 【17日(水)】

13:00 受付開始

13:30 開会 挨拶・事務連絡

14:00 講演 中貝 宗治 氏

私たちは、2004年台風23号災害とどのように闘ったか  
—— トップがなすべきこと——

16:00 報告 酒井 明子 氏

被災者への中長期的支援

16:30 講演 中村 英夫 氏

但馬最大の惨害・北但大震災に学ぶ

18:00 情報交換会

### 【18日(木)】

9:00 講演 室崎 益輝 氏

減災と復興の過去、現在、未来

11:00 パネルディスカッション

中貝 宗治 氏 酒井 明子氏 室崎 益輝 氏

12:00 解散

**被災地からおくるメッセージ**

---

**災害時にトップがなすべきこと**

---

**平成29年4月**

**災害時にトップがなすべきこと協働策定会議**



豊岡で学ぼう！

# 被災者への中長期的支援

30年先を

福井大学名誉教授  
日本災害看護学会理事長  
内閣府個別避難計画作成アドバイザーボード委員  
内閣府被災者支援のあり方検討会委員  
防災学術連携体幹事

酒井 明子

## 中央防災会議が対象としている大規模地震

発生確率・切迫率が高い、経済・社会への影響が大きいなどの観点から対象とする地震を想定

### 南海トラフ地震

南海トラフで発生するM8~M9クラスの  
地震の30年以内の発生確率：70~80%

### 中部圏・近畿圏 直下地震

### 首都直下地震

関東東地域におけるM7クラスの地震の  
30年以内の発生確率：70%

海溝型地震

直下型地震

大規模地震防災・減災対策大綱  
H26年3月中央防災会議決定

## 国難級災害への対応

### 国難級災害

- 明治三陸地震津波 (1896.6.15) M=8 死者2.2万
- 関東大震災 (1923.9.1) M=7.9 死者10.5万
- チリ地震 (1960.5.23) M=9.5 死者1万7千
- 阪神・淡路大震災 (1995.1.17) M=7.3 死者6.4千
- 東日本大震災 (2011.3.11) M=9.0 死者1.8万

工業団地等人口増加推進  
(国土交通省「国土利用計画」)

南海トラフ・首都直下・噴火・水災等の複合化(同時あるいは復興過程が重なる)による大災害の恐れ  
死者32.3万人、経済的損失300兆円の予測  
少子高齢化 労働人口減少 食料の自給率の低下...

## 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定

令和3年12月公表

推計項目 (被害が最大となるケース)	日本海溝地震	千島海溝地震
死者数 (年・原状)	約199,000人	約100,000人
低体通証要対処者数 (年・原状)	約42,000人	約22,000人
全壊棟数 (年・夕方)	約220,000棟	約84,000棟
経済的被害額 (年・夕方)	約31兆円	約17兆円

令和3年12月に、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について科学的に想定しうる最大規模の地震を対象とした被害想定が公表

令和4年5月20日交付  
令和4年6月17日施行

日本海溝・千島海溝地震特措法改正

国難級災害に対して、今何をすべきか

大規模地震防災・減災対策大綱  
H26年3月中央防災会議決定